

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	信託期間は2004年12月3日から無期限です。	
運用方針	毎決算時の安定した収益分配と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	高金利ソブリンオープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	高金利外債マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	高金利ソブリンオープン	株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資には制限を設けません。
	高金利外債マザーファンド	株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前年から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

高金利ソブリンオープン

運用報告書(全体版)

第216期 (決算日 2022年12月19日) 第219期 (決算日 2023年3月17日)
第217期 (決算日 2023年1月17日) 第220期 (決算日 2023年4月17日)
第218期 (決算日 2023年2月17日) 第221期 (決算日 2023年5月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		債券組入率	債券先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率				
		円	円	%		%	%	%	百万円
第33	第192期(2020年12月17日)	6,288	10	1.3	495.384	0.8	96.1	—	11,707
	第193期(2021年1月18日)	6,314	10	0.6	493.123	△0.5	97.1	—	11,669
	第194期(2021年2月17日)	6,384	10	1.3	496.112	0.6	97.9	—	11,662
	第195期(2021年3月17日)	6,453	10	1.2	501.046	1.0	97.8	—	11,683
	第196期(2021年4月19日)	6,436	10	△0.1	501.620	0.1	96.9	—	11,562
	第197期(2021年5月17日)	6,540	10	1.8	503.671	0.4	97.9	—	11,633
第34	第198期(2021年6月17日)	6,556	10	0.4	510.644	1.4	97.5	—	11,574
	第199期(2021年7月19日)	6,406	10	△2.1	510.776	0.0	97.5	—	11,231
	第200期(2021年8月17日)	6,393	10	△0.0	509.639	△0.2	97.4	—	11,106
	第201期(2021年9月17日)	6,380	10	△0.0	508.030	△0.3	98.2	—	10,937
	第202期(2021年10月18日)	6,588	10	3.4	519.026	2.2	97.3	—	11,210
	第203期(2021年11月17日)	6,442	10	△2.1	516.294	△0.5	96.8	—	10,868
第35	第204期(2021年12月17日)	6,386	10	△0.7	515.926	△0.1	97.0	—	10,645
	第205期(2022年1月17日)	6,354	10	△0.3	508.568	△1.4	97.6	—	10,527
	第206期(2022年2月17日)	6,227	10	△1.8	500.652	△1.6	97.1	—	10,248
	第207期(2022年3月17日)	6,304	10	1.4	501.030	0.1	97.7	—	10,321
	第208期(2022年4月18日)	6,546	10	4.0	511.531	2.1	96.6	—	10,631
	第209期(2022年5月17日)	6,326	10	△3.2	509.921	△0.3	97.3	—	10,186
第36	第210期(2022年6月17日)	6,237	10	△1.2	504.372	△1.1	97.1	—	9,959
	第211期(2022年7月19日)	6,514	10	4.6	531.761	5.4	97.0	—	10,343
	第212期(2022年8月17日)	6,520	10	0.2	524.064	△1.4	97.4	—	10,267
	第213期(2022年9月20日)	6,501	10	△0.1	529.190	1.0	97.3	—	10,140
	第214期(2022年10月17日)	6,262	10	△3.5	521.436	△1.5	97.9	—	9,691
	第215期(2022年11月17日)	6,411	10	2.5	519.130	△0.4	97.6	—	9,861
第37	第216期(2022年12月19日)	6,302	10	△1.5	515.903	△0.6	97.1	—	9,643
	第217期(2023年1月17日)	6,006	10	△4.5	491.874	△4.7	96.1	—	9,156
	第218期(2023年2月17日)	6,094	10	1.6	500.835	1.8	97.5	—	9,201
	第219期(2023年3月17日)	6,095	10	0.2	503.330	0.5	97.7	—	9,170
	第220期(2023年4月17日)	6,171	10	1.4	512.246	1.8	96.0	—	9,238
	第221期(2023年5月17日)	6,210	10	0.8	522.215	1.9	96.4	—	9,247

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		債券組入率 比	債券先物率 比
		円	騰落率		騰落率		
第216期	(期首)2022年11月17日	6,411	—	519.130	—	97.6	—
	(期末)2022年12月19日	6,312	△1.5	515.903	△0.6	97.1	—
第217期	(期首)2022年12月19日	6,302	—	515.903	—	97.1	—
	(期末)2023年 1月17日	6,016	△4.5	491.874	△4.7	96.1	—
第218期	(期首)2023年 1月17日	6,006	—	491.874	—	96.1	—
	(期末)2023年 2月17日	6,104	1.6	500.835	1.8	97.5	—
第219期	(期首)2023年 2月17日	6,094	—	500.835	—	97.5	—
	(期末)2023年 3月17日	6,105	0.2	503.330	0.5	97.7	—
第220期	(期首)2023年 3月17日	6,095	—	503.330	—	97.7	—
	(期末)2023年 4月17日	6,181	1.4	512.246	1.8	96.0	—
第221期	(期首)2023年 4月17日	6,171	—	512.246	—	96.0	—
	(期末)2023年 5月17日	6,220	0.8	522.215	1.9	96.4	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

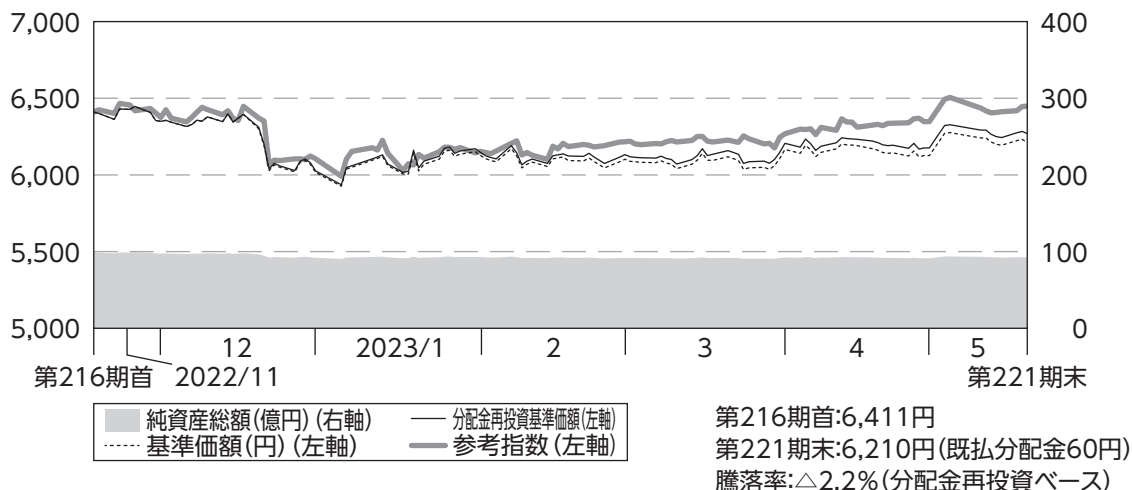
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)です。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

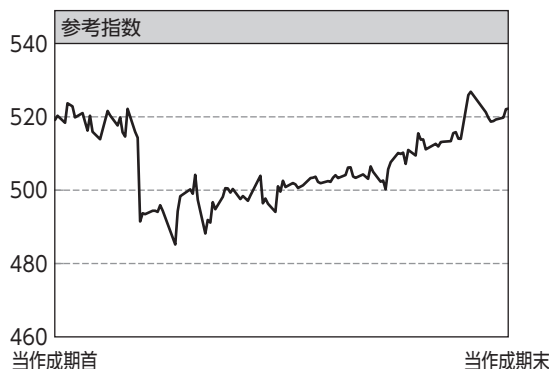
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2022年11月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。当作成期初から2022年12月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正に踏み切ったことが円高要因となり、組入通貨が対円で下落し、基準価額は下落しました。その後、2023年2月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正を急がない姿勢を示したことが円安要因となり、組入通貨が対円で上昇したことや、3月には米シリコンバレー銀行の破綻やスイスの大手金融機関の株価急落を背景としたリスク回避の動きから、投資国の金利が低下(債券価格は上昇)したことから、基準価額は上昇しました。3月中旬以降は、欧米当局の迅速な対応によって金融システムに対する過度な不安が和らいだことから、組入通貨が対円で上昇し、基準価額は下落幅を縮小しました。

投資環境



為替市場では、投資国の通貨が対円で概ね下落しました。当作成期初から2022年12月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正に踏み切ったことが円高要因となったことから、組入通貨は対円で下落しました。その後、2023年2月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正を急がない姿勢を示したことが円安要因となり、組入通貨は対円で上昇したものの、3月には金融システム不安からリスク回避姿勢が強まる中、組入通貨は対円で下落しました。その後、欧米当局の迅速な対応によって金融システムに対する過度な不安が和らぎ、組入通貨は対円での下落幅を縮小しました。英ポンドは、英国の金利が上昇したことから、対円で上昇しました。債券市場は、投資国によりまちまちな動きとなりました。既往の累積的な利上げによる景気減速が懸念されたほか、金融システム不安が高まったことから、利上げ観測が後退し、米国やカナダ、オーストラリアの金利は低下した一方、英国は、当作成期末にかけて堅調な労働市場や市場予想を上回るインフレ指標を背景に再び利上げ観測が高まったことから金利が上昇しました。ノルウェーでは、経済的繋がりの強い欧州圏の金利が上昇した影響から、金利は小幅に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用につきましては、主要投資対象である「高金利外債マザーファンド」をほぼ100%組み入れ、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

【「高金利外債マザーファンド」の運用経過】

通貨配分につきましては、期を通じて、米ドルと豪ドルの組入比率を高めに維持したほか、英ポンドやノルウェー・クローネ、カナダ・ドルへの投資を継続しました。

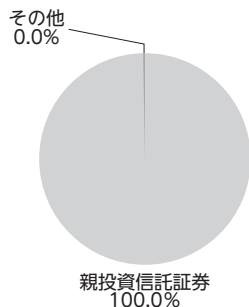
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

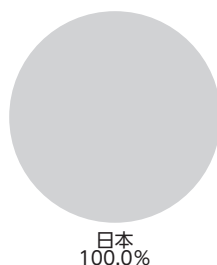
	当作成期末
	2023年5月17日
高金利外債マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

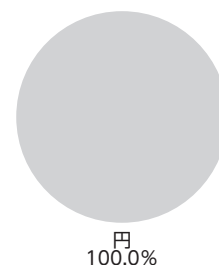
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

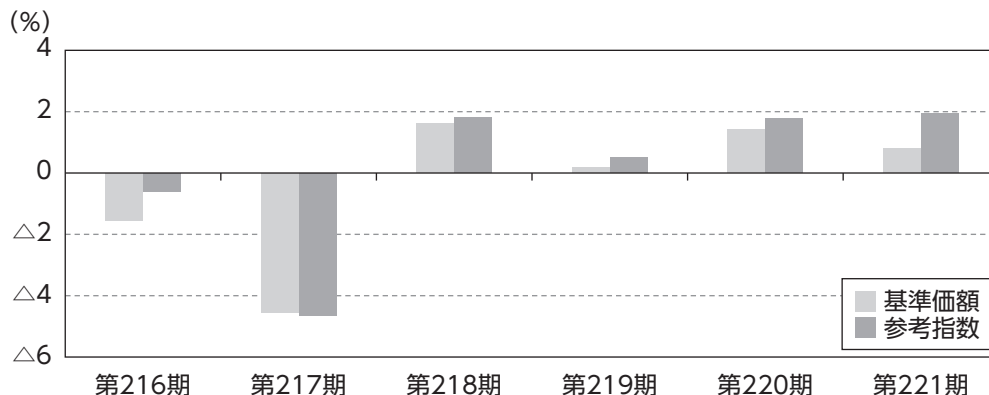


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期
	2022年11月18日～ 2022年12月19日	2022年12月20日～ 2023年1月17日	2023年1月18日～ 2023年2月17日	2023年2月18日～ 2023年3月17日	2023年3月18日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月17日
当期分配金 (円)	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率) (%)	(0.158)	(0.166)	(0.164)	(0.164)	(0.162)	(0.161)
当期の収益 (円)	8	7	10	9	10	10
当期の収益以外 (円)	1	2	—	0	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	175	172	176	175	179	182

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

高金利外債マザーファンド受益証券への投資を通じて、FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2022年11月18日～2023年5月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.600%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}}{\text{期中の平均基準価額}}$ は6,148円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(15)	(0.245)	
(販売会社)	(20)	(0.327)	
(受託会社)	(2)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.012	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(1)	(0.009)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	38	0.612	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

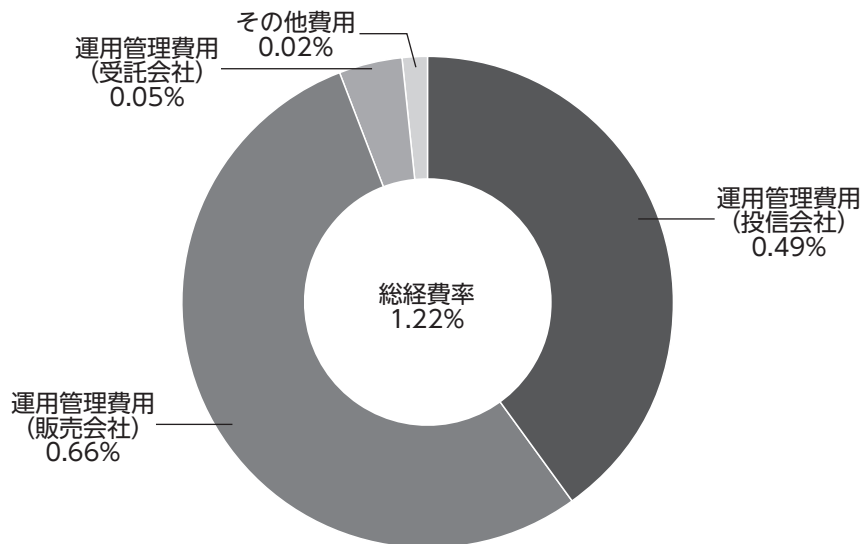
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.22%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
高金利外債マザーファンド	千口 1,620	千円 3,027	千口 241,191	千円 450,072

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 1,065	百万円 113	% 10.6	百万円 1,066	百万円 110	% 10.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<高金利外債マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,359	百万円 -	% -	百万円 4,218	百万円 604	% 14.3
コール・ローン	20,215	2,450	12.1	19,956	2,374	11.9

<平均保有割合 57.7%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	前 作 成 期 末		当 作 成 期 末	
	口 数		口 数	
	千口		千口	
	千円		千円	
高金利外債マザーファンド	5,099,973		4,860,401	
			9,244,484	

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、8,453,008千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
高金利外債マザーファンド	9,244,484	99.7
コール・ローン等、その他	28,971	0.3
投資信託財産総額	9,273,455	100.0

(注1)高金利外債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(15,756,161千円)の投資信託財産総額(16,093,441千円)に対する比率は97.9%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=136.49円

1カナダドル=101.28円

1イギリスポンド=170.42円

1ノルウェークローネ=12.72円

1オーストラリアドル=90.88円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 216 期 末 2022年12月19日現在	第 217 期 末 2023年1月17日現在	第 218 期 末 2023年2月17日現在	第 219 期 末 2023年3月17日現在	第 220 期 末 2023年4月17日現在	第 221 期 末 2023年5月17日現在
(A) 資 産	9,679,554,865円	9,184,022,392円	9,230,920,848円	9,196,059,776円	9,265,432,271円	9,273,455,491円
コール・ローン等	14,108,023	12,384,879	13,545,865	12,521,643	12,875,277	13,209,265
高金利外債マザーファンド(評価額)	9,647,475,574	9,153,143,827	9,200,901,837	9,167,028,658	9,237,283,784	9,244,484,505
未 収 入 金	17,971,268	18,493,686	16,473,146	16,509,475	15,273,210	15,761,721
(B) 負 債	36,173,540	27,373,720	29,023,068	25,069,495	26,746,746	26,432,008
未払収益分配金	15,301,190	15,245,582	15,100,672	15,045,734	14,970,726	14,890,721
未 払 解 約 金	10,428,617	3,182,759	4,372,883	1,476,879	2,308,939	2,328,680
未払信託報酬	10,396,453	8,904,903	9,506,313	8,508,208	9,424,250	9,170,913
未 払 利 息	34	6	2	9	5	16
その他未払費用	47,246	40,470	43,198	38,665	42,826	41,678
(C) 純資産総額(A-B)	9,643,381,325	9,156,648,672	9,201,897,780	9,170,990,281	9,238,685,525	9,247,023,483
元 本	15,301,190,994	15,245,582,119	15,100,672,378	15,045,734,755	14,970,726,231	14,890,721,464
次期繰越損益金	△5,657,809,669	△6,088,933,447	△5,898,774,598	△5,874,744,474	△5,732,040,706	△5,643,697,981
(D) 受益権総口数	15,301,190,994口	15,245,582,119口	15,100,672,378口	15,045,734,755口	14,970,726,231口	14,890,721,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.302円	6.006円	6.094円	6.095円	6.171円	6.210円

■損益の状況

項 目	第216期 自 2022年11月18日 至 2022年12月19日	第217期 自 2022年12月20日 至 2023年 1月17日	第218期 自 2023年1月18日 至 2023年2月17日	第219期 自 2023年2月18日 至 2023年3月17日	第220期 自 2023年3月18日 至 2023年4月17日	第221期 自 2023年4月18日 至 2023年5月17日
(A) 配当等収益	△766円	△273円	△181円	△139円	△97円	△374円
受取利息	—	7	5	1	5	—
支払利息	△766	△280	△186	△140	△102	△374
(B) 有価証券売買損益	△139,912,249	△427,554,781	156,874,255	26,096,497	137,794,963	81,749,129
売 買 益	307,379	1,402,084	158,111,790	26,243,694	138,265,460	82,199,373
売 買 損	△140,219,628	△428,956,865	△1,237,535	△147,197	△470,497	△450,244
(C) 信託報酬等	△10,443,699	△8,945,373	△9,549,511	△8,546,873	△9,467,076	△9,212,591
(D) 当期損益金(A+B+C)	△150,356,714	△436,500,427	147,324,563	17,549,485	128,327,790	72,536,164
(E) 前期繰越損益金	△3,809,404,275	△3,959,679,867	△4,368,176,166	△4,219,332,662	△4,194,608,230	△4,058,333,800
(F) 追加信託差損益金	△1,682,747,490	△1,677,507,571	△1,662,822,323	△1,657,915,563	△1,650,789,540	△1,643,009,624
(配当等相当額)	(228,223,480)	(227,404,588)	(225,255,101)	(224,449,534)	(223,343,474)	(222,164,266)
(売買損益相当額)	(△1,910,970,970)	(△1,904,912,159)	(△1,888,077,424)	(△1,882,365,097)	(△1,874,133,014)	(△1,865,173,890)
(G) 計 (D+E+F)	△5,642,508,479	△6,073,687,865	△5,883,673,926	△5,859,698,740	△5,717,069,980	△5,628,807,260
(H) 収益分配金	△15,301,190	△15,245,582	△15,100,672	△15,045,734	△14,970,726	△14,890,721
次期繰越損益金(G+H)	△5,657,809,669	△6,088,933,447	△5,898,774,598	△5,874,744,474	△5,732,040,706	△5,643,697,981
追加信託差損益金	△1,682,747,490	△1,677,507,571	△1,662,822,323	△1,657,915,563	△1,650,789,540	△1,643,009,624
(配当等相当額)	(228,225,374)	(227,406,264)	(225,257,888)	(224,451,640)	(223,346,180)	(222,166,234)
(売買損益相当額)	(△1,910,972,864)	(△1,904,913,835)	(△1,888,080,211)	(△1,882,367,203)	(△1,874,135,720)	(△1,865,175,858)
分配準備積立金	39,668,175	36,044,624	41,395,958	39,999,899	45,748,668	49,661,464
繰越損益金	△4,014,730,354	△4,447,470,500	△4,277,348,233	△4,256,828,810	△4,126,999,834	△4,050,349,821

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第216期首元本額は15,382,804,354円、第216～221期中追加設定元本額は23,106,932円、第216～221期中一部解約元本額は515,189,822円です。

※分配金の計算過程

項 目	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	12,386,472円	11,705,271円	20,748,257円	13,745,575円	20,870,366円	18,995,534円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	—円	—円	—円	—円	—円	—円
(C) 収益調整金額	228,225,374円	227,406,264円	225,257,888円	224,451,640円	223,346,180円	222,166,234円
(D) 分配準備積立金額	42,582,893円	39,584,935円	35,748,373円	41,300,058円	39,849,028円	45,556,651円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	283,194,739円	278,696,470円	281,754,518円	279,497,273円	284,065,574円	286,718,419円
(F) 期末残存口数	15,301,190,994口	15,245,582,119口	15,100,672,378口	15,045,734,755口	14,970,726,231口	14,890,721,464口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	185円	182円	186円	185円	189円	192円
(H) 分配金額(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	15,301,190円	15,245,582円	15,100,672円	15,045,734円	14,970,726円	14,890,721円

分配金のお知らせ

	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

高金利外債マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2022年11月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年12月3日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	% 騰落率	円	% 騰落率			
第14期(2018年11月19日)	16,530	△1.9	447,664	△2.7	97.2	—	百万円 24,148
第15期(2019年11月18日)	16,857	2.0	466,778	4.3	97.6	—	21,231
第16期(2020年11月17日)	17,623	4.5	491,244	5.2	96.4	—	19,293
第17期(2021年11月17日)	18,825	6.8	516,294	5.1	96.8	—	18,433
第18期(2022年11月17日)	19,327	2.7	519,130	0.5	97.7	—	16,956

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入率 比	債券先物率 比
	円	% 騰落率	円	% 騰落率		
(当期首) 2021年11月17日	18,825	—	516,294	—	96.8	—
11月末	18,541	△1.5	512,768	△0.7	97.1	—
12月末	18,917	0.5	516,730	0.1	97.2	—
2022年1月末	18,448	△2.0	507,460	△1.7	96.8	—
2月末	18,283	△2.9	500,360	△3.1	97.2	—
3月末	19,261	2.3	514,015	△0.4	96.2	—
4月末	19,146	1.7	514,167	△0.4	96.8	—
5月末	19,008	1.0	512,002	△0.8	97.3	—
6月末	19,199	2.0	527,332	2.1	97.4	—
7月末	19,743	4.9	528,619	2.4	97.3	—
8月末	19,375	2.9	523,319	1.4	97.8	—
9月末	18,805	△0.1	516,025	△0.1	94.0	—
10月末	19,613	4.2	531,092	2.9	97.2	—
(当期末) 2022年11月17日	19,327	2.7	519,130	0.5	97.7	—

(注1)騰落率は期首比です。

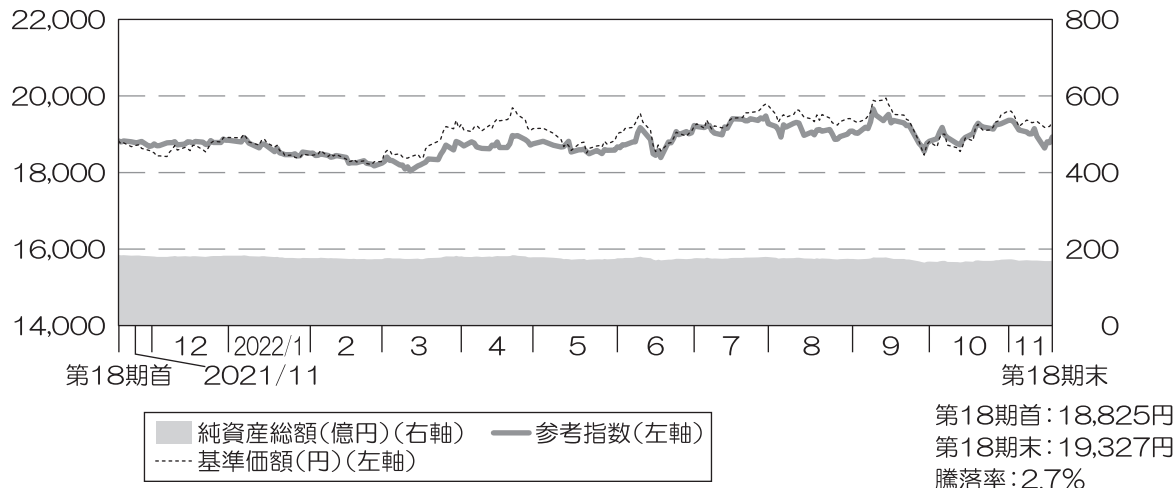
(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)です。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

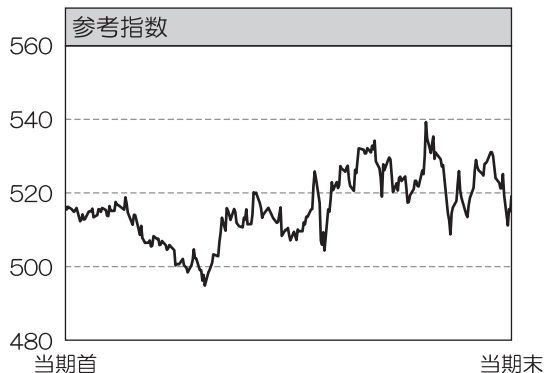


(注)参考指数は、2021年11月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。期初から2022年9月上旬にかけて、グローバルにインフレ上昇懸念が高まる中、FRB(米連邦準備理事会)が景気減速を許容してでもインフレ抑制を最優先にするスタンスを示すなど、各国中央銀行は金融引き締めスタンスを強化したことから投資国の金利が上昇(債券価格は下落)した一方、海外中央銀行とは対照的に日銀は金融緩和スタンスを維持していることから内外金利差拡大が意識されたほか、エネルギー価格上昇を背景とした貿易収支の悪化が円売り圧力となったことなどから円安が進行し、投資国通貨は円に対して上昇したことにより基準価額は上昇しました。その後、新政権が打ち出した大規模減税策により財政悪化懸念が高まった英ポンドの急落などにより基準価額は下落する場面もありましたが、期末にかけては英国政府が大規模減税策の軌道修正を実施して財政悪化懸念が後退した英ポンドの急反発などを受けて基準価額は上昇に転じました。

投資環境



為替市場では、海外中央銀行は金融引き締めスタンスを示している一方、日銀は金融緩和スタンスを維持していることから内外金利差拡大が意識されたほか、エネルギー価格上昇を背景とした貿易収支の悪化が円売り圧力となったことなどから円安が進行し、投資国通貨は対円で上昇しました。

債券市場では、インフレ上昇懸念が燻る中、各国の金融政策正常化観測の高まりを背景に、投資国の金利は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

通貨配分につきましては、期を通じて、米ドルとノルウェー・クローネの組入比率を高めに維持したほか、豪ドルやカナダ・ドル、英ポンドへの投資を継続しました。

当ファンドの組入資産の内容

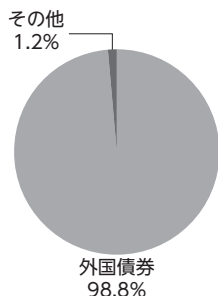
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	BRCOL 2.25% 06/02/26	カナダ	16.2%
2	ACGB 1% 12/21/30	オーストラリア	15.2%
3	BRCOL 5.7% 06/18/29	カナダ	9.8%
4	EIB 1.5% 01/26/24	国際機関	8.1%
5	NGB 2.125% 05/18/32	ノルウェー	6.3%
6	NGB 1.375% 08/19/30	ノルウェー	5.1%

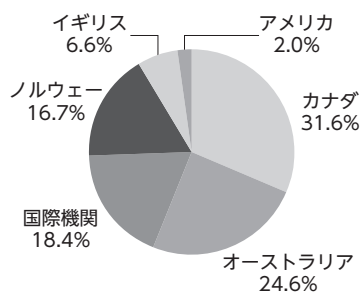
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	NGB 3% 03/14/24	ノルウェー	4.8%
8	EIB 3.1% 08/17/26	国際機関	4.3%
9	EIB 4.5% 06/07/29	国際機関	4.2%
10	UKT 1.25% 07/31/51	イギリス	3.1%
組入銘柄数			28

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

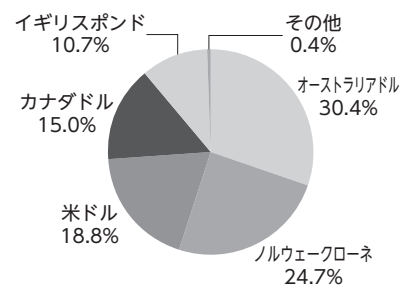
○資産別配分



○国別配分



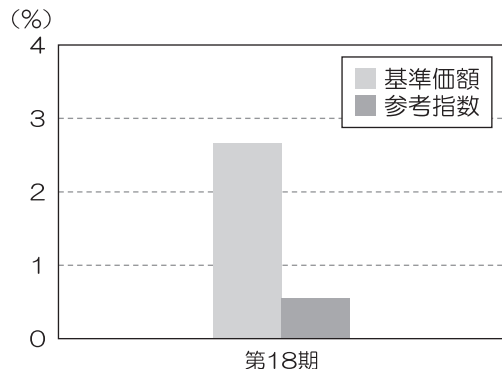
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年11月18日～2022年11月17日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) その他費用	3	0.015	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(3)	(0.015)	
(監査費用)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	3	0.015	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(19,028円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈公社債〉

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国債証券	千米ドル 11,167	千米ドル 22,983
		地方債証券	—	995
	カ ナ ダ	国債証券	千カナダドル 3,553	千カナダドル 12,997
		地方債証券	—	1,542
	イ ギ リ ス	国債証券	千イギリスポンド 12,374	千イギリスポンド 10,290
	ノ ル ウ ェ ー	国債証券	千ノルウェークローネ 173,406	千ノルウェークローネ 227,869
		特殊債証券	—	33,609
	オ ー ス ト ラ リ ア	国債証券	千オーストラリアドル 30,285	千オーストラリアドル 4,062

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 7,296	百万円 1,567	% 21.5	百万円 8,943	百万円 2,757	% 30.8
金 銭 信 託	0.006372	0.006372	100.0	0.006372	0.006372	100.0
コール・ローン	51,410	3,087	6.0	51,699	3,087	6.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期				末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
ア メ リ カ	千米ドル 23,800	千米ドル 21,909	千円 3,056,807	% 18.0	% —	% 2.0	% 16.1	% —	
カ ナ ダ	千カナダドル 22,180	千カナダドル 23,879	2,498,727	14.7	—	11.7	3.0	—	
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 12,600	千イギリスポンド 10,776	1,790,258	10.6	—	8.3	2.2	—	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 314,000	千ノルウェークローネ 296,841	4,132,036	24.4	—	11.6	—	12.8	
オーストラリア	千オーストラリアドル 62,000	千オーストラリアドル 54,079	5,084,031	30.0	—	24.0	4.9	1.1	
合 計	—	—	16,561,861	97.7	—	57.6	26.2	13.9	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄	利 率	当 期				末					
		額面金額	評 価 額		償還年月日	銘 柄	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円		
T 2.75% 08/15/32	2.75	800	738	103,079	2032/8/15	2.125	82,000	75,653	1,053,092	2032/5/18	
T 2.875% 05/15/52	2.875	2,000	1,644	229,488	2052/5/15	3.0	58,000	57,837	805,091	2024/3/14	
地方債証券											
BRCOL 2.25% 06/02/26	2.25	21,000	19,525	2,724,239	2026/6/2	1.5	100,000	97,781	1,361,111	2024/1/26	
小 計				3,056,807					4,132,036		
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
CAN 1.75% 12/01/53	1.75	280	203	21,333	2053/12/1	1.0	33,100	27,251	2,561,919	2030/12/21	
地方債証券						1.75	1,500	917	86,249	2051/6/21	
BRCOL 2.85% 06/18/25	2.85	5,000	4,871	509,753	2025/6/18	1.75	1,500	1,268	119,287	2032/11/21	
BRCOL 4.95% 06/18/40	4.95	3,000	3,281	343,419	2040/6/18	2.75	2,000	1,991	187,235	2024/4/21	
BRCOL 5.7% 06/18/29	5.7	13,900	15,521	1,624,221	2029/6/18	3.75	1,900	1,868	175,643	2037/4/21	
小 計				2,498,727							
(イギリス) 国債証券		千イギリスポンド	千イギリスポンド								
UKT 1.25% 07/22/27	1.25	2,500	2,293	380,990	2027/7/22	2.0	2,000	1,694	159,341	2031/3/20	
UKT 1.25% 07/31/51	1.25	5,000	3,113	517,220	2051/7/31	2.25	2,000	1,575	148,116	2034/11/20	
UKT 4.25% 06/07/32	4.25	1,100	1,201	199,617	2032/6/7	3.0	1,000	951	89,457	2028/10/20	
特殊債券(除く金融債)						4.25	5,000	4,950	465,438	2032/12/20	
EIB 4.5% 06/07/29	4.5	4,000	4,168	692,429	2029/6/7	5.5	1,000	1,065	100,128	2026/11/17	
小 計				1,790,258							
(ノルウェー) 国債証券		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ								
NGB 1.375% 08/19/30	1.375	70,000	61,891	861,535	2030/8/19	3.15	3,000	2,782	5,084,031	2029/6/26	
NGB 1.75% 09/06/29	1.75	4,000	3,678	51,205	2029/9/6				16,561,861		
小 計											
合 計											

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 16,561,861	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	410,632	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	16,972,493	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(16,894,068千円)の投資信託財産総額(16,972,493千円)に対する比率は99.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=139.52円

1カナダドル=104.64円

1ユーロ=144.86円

1イギリスポンド=166.13円

1ノルウェークローネ=13.92円

1オーストラリアドル=94.01円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年11月17日現在
(A) 資 産	16,972,493,302円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	222,573,083
公 社 債(評価額)	16,561,861,197
未 収 利 息	161,248,085
前 払 費 用	26,810,937
(B) 負 債	15,709,056
未 払 解 約 金	15,708,857
未 払 利 息	199
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,956,784,246
元 本	8,773,416,255
次 期 繰 越 損 益 金	8,183,367,991
(D) 受 益 権 総 口 数	8,773,416,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,327円

■ 損益の状況

項 目	当 期 自 2021年11月18日 至 2022年11月17日
(A) 配 当 等 収 益	475,998,014円
受 取 利 息	476,077,057
そ の 他 収 益 金	801
支 払 利 息	△79,844
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△21,698,966
売 買 益	2,395,307,091
売 買 損	△2,417,006,057
(C) そ の 他 費 用	△2,644,612
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	451,654,436
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,641,484,619
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,089,282
(G) 解 約 差 損 益 金	△911,860,346
(H) 計 (D+E+F+G)	8,183,367,991
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,183,367,991

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,791,757,859円、期中追加設定元本額は2,381,726円、期中一部解約元本額は1,020,723,330円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

高金利ソブリンオープン	5,099,973,166円
3資産バランスオープン	2,740,762,571円
高金利海外債券ファンド(適格機関投資家専用)	561,948,105円
3資産バランスオープンアルファ	370,732,413円

お知らせ

該当事項はありません。